

令和4年度 事業計画

一 調査研究及び人材育成事業（実施事業1）

1 航海の安全・海洋環境の保全等に関する調査研究

（日本財団助成事業）

（1）水路分野の国際的動向に関する調査研究（継続）

国際水路機関(IHO)、東アジア水路委員会 (EAHC)、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) など水路分野に係わる国際会議に当協会職員を委員または委員代理として派遣し、電子海図の新基準の検討状況など水路分野の国際的な情報を収集するとともに、海底地形名称の登録など我が国の海洋権益の確保に寄与する。

（2）パラオの EEZ・大陸棚管理に係る技術力向上支援プログラム事業（第六期）

（令和4年4月～令和5年3月）

パラオ共和国では、広大な EEZ・大陸棚を有するにもかかわらず、適切に管理するための測量、GIS を含む水路技術や地質学的知見は十分ではなく、専門家も不足し、また、ソフトウェア等インフラも不足している状況にある。

このため本事業では、パラオが自国の EEZ・大陸棚を管理するために、日本から技術・知見の伝達による人材の育成、技術インフラの整備等を行い、パラオにおける水路技術や地質学分野の技術能力の向上を図るとともに、この分野での同国との協力関係を強固なものとする。

（3）沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト（新規：予定）

日本の海岸線約 35,000Km のうち、浅海域（水深 0～20m）の海底地形データは必須かつ重要な情報でありながらも約 2%弱しか整備されていない。

このため、海と人の暮らしが繋がる海域である浅海域（水深 0～20m）の海底地形図を整備し、それらを社会において共有し、活用することで、海難・水難事故防止、海図の精度向上、密漁対策の効果向上、ブルーカーボンの促進、学術利用の促進など、海の課題の改善を図る。

2 海洋調査に従事する人材の育成及び関連知識の普及

（1）水路技術の研修（（一社）海洋調査協会と共同で実施）

① 1 級水路測量技術研修（6 月）

② 2 級水路測量技術研修（4 月）

(2) 水路測量技術検定試験

① 1級水路測量技術検定試験 (7月)

② 2級水路測量技術検定試験 (4月)

(3) 講習会

① ナローマルチビーム水路測量講習会 (5～6月)

((一社) 海洋調査協会と共同で実施)

② 水路測量講習会 (10～12月)

(4) 水路技術奨励賞

少壮の水路技術者の研究開発意欲を振興するため、水路技術奨励賞事業を実施する。

(5) 水路新技術研究開発

海洋の新技術に関する講演会を開催するとともに、その講演内容を機関誌「水路」に掲載し、関係方面に広く配布して海洋の技術開発の発展に資する。

(6) プレジャーボート愛好者に対する海図等の普及活動

プレジャーボート愛好者の航海安全を目的として、海図の見方、使い方を講習する「チャートワーク教室」を北海道地方1か所、関東地方1か所、近畿地方1か所、中国地方1か所及び沖縄地方1か所の計5か所で開催する。

(7) 機関誌の発行

水路技術の最新情報、歴史、国際会議、国際協力等のほか、国内外の関連するニュース・トピックスを掲載した機関誌「水路」を年4回(4月, 7月, 10月, 1月)発行する。

二 Y S出版事業 (実施事業2)

1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版

当協会オリジナルの航海用参考図書である「ヨットモーターボート用参考図 (Yチャート)」の改版を行うとともに、「プレジャーボート・小型船用港湾案内 (Sガイド)」の最新維持を行う。

なお、Sガイドについては、当協会ウェブサイトからダウンロードによる販売を引き続き行う。

① Yチャートの改版6図

② Sガイドの最新維持

三 海洋情報事業（その他の事業2）

1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版及び海図等の販売

（1）航海用参考図書等の出版

航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」は、船用機器会社及びスマホ向けアプリ開発会社へのデータ提供を引き続き実施する。

- ① new pec の最新維持 継続
- ② 令和5年版「瀬戸内海・九州・南西諸島沿岸潮汐表」
- ③ 令和5年版「潮見カレンダー」

（2）海図等の販売

主に個人客向けに、海図等の水路図誌及び当協会発行の航海用参考図書等を店頭にて販売するとともに当協会のウェブサイトにより「海図ネットショップ」で引き続き販売する。

このうち、コロナ禍により中断している店頭販売についてはコロナ禍が落ち着いた時期に再開することとしている。

2 海洋データ・情報等の収集及び分析並びに成果の提供

（1）海洋データ・情報に関する調査研究

海洋情報研究センター（MIRC）において、海洋データ・情報の品質管理処理手法に関する調査研究並びに技術開発を実施する。また、国内外の研究機関と協力して外部研究費を獲得し、研究開発を実施するほか、関連する業務の受託、IOC/IODEなどの国際機関の活動にも積極的に参画して海洋データ・情報の国際交換や異分野との相互利用を促進する。

（2）成果の提供

海洋データのみならず、海底地形データや潮汐・潮流推算など自主開発した様々な成果を加工及び製品化して広く一般に提供する。

3 営業活動及び企画

（1）航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」等、当協会が有する著作権の適切な管理を通じて利活用の促進を行う。

（2）当協会の有する著作権の利活用の促進を図るため、「ニューペックプロモーション」を通じてニューペックのブランド化に努めるとともに、ニューペックを搭載する小型携帯機器マーケット拡大及び新しい利用形態に対応するため関係企業等と連携を強化する。

（3）情報漏えい等を防ぐため、システムのセキュリティー強化に引き続き努める。

四 海図等の複製頒布事業（その他の事業1）

1 航海用海図の動向

令和4年度においても引き続き当協会の国内外の水路図誌販売網等を通じて W 海図及び JP 海図の一層の頒布促進に努めると共に、新たに刊行される JPN 海図（W 海図と JP 海図を統合した海図、将来 JPN 海図へ一本化の計画）への対応を着実に進める。

そのため「水路図誌総合管理システム（ズシステム）」を改修し JPN 海図に対応させるとともに、水路図誌の生産管理、在庫管理の一層の効率化を図る。

また、海上保安庁の海図編集システム（チャートキング）が令和3年度に新海図編集システム（CARIS）に変更されたことから、このシステムから出力される刷版ファイルが適正に印刷できるように対応する。

2 航海用電子海図（ENC）の動向

新海図編集システム（CARIS）では、ENC を管理する固有の管理番号の付与が必要となるため、海上保安庁では刊行する全ての ENC を改版する予定としている。全セルの改版が完了するまでは半年程度かかると見込まれるが、水路協会はこの改版作業が円滑に進むように、海上保安庁と緊密に連携しながら ENC ユーザーに対し周知する等適切に対応する。

また、国際水路機関（IHO）で検討されている水路データ共通モデル（S-100）について、国際的な動向を見ながら、昨年度に引き続き海上保安庁と共に、S-100 を基にした水路情報に関する製品仕様（S-100 シリーズ）等について提供体制の調査研究を進める。

3 海図等の複製・頒布計画

令和4年度の水路図誌の複製・頒布等の計画は、次のとおりである。

（ ）内は令和3年度計画

(1) 航海用海図	刊行図数	756種類	
W 海図		58,000枚	(62,000枚)
JP 海図		17,000枚	(25,000枚)
合 計		75,000枚	(87,000枚)
(2) 航海用電子海図（ENC）刊行セル数		796種類	
国内頒布分		217,000セル	(267,000セル)
国外頒布分		1,654,000セル	(1,449,000セル)
合 計		1,871,000セル	(1,716,000セル)
(3) 特殊図・航空図	刊行図数	78種類	2,000枚 (3,000枚)

(4) 水路書誌	刊行版数 23 種類	14,000 冊	(15,000 冊)
(5) 水路通報	50 週	135,000 部	(137,000 部)
(6) 在庫海図の改補		200,000 件	(260,000 件)

4 海図等の頒布促進策等

令和4年度の海図等の頒布促進等の計画は、次のとおりである。

- (1) 日本近海海図索引図（和文・英文）、ENCセル索引図、「海の図いろいろ」の作成・配布
- (2) ホームページによる海図等の普及・広報
- (3) 海図検索システム（「チャート・ナビ」）の運用
- (4) 水路図誌の新・改版情報の海事関係者への提供
- (5) 国内水路図誌販売者会議の開催及び海外水路図誌販売者の監査
- (6) 海外販売者会議（招聘）の開催

5 国際協力業務

令和4年度の国際協力業務の計画は、次のとおりである。

- (1) マラッカ・シンガポール海峡 ENC（MSS-ENC）運営会議の開催（マレーシア）
- (2) 英国海洋情報部との定例会合（英国）
- (3) 英国海洋情報部への定期監査（英国）

令和4年度収支予算書総括表
令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

一般財団法人 日本水路協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,677	6,677	0
基本財産受取利息等	6,677	6,677	0
特定資産運用益	19	33	△ 14
特定資産受取利息等	19	33	△ 14
受取会費	7,620	7,550	70
賛助会員受取会費	7,620	7,550	70
受取補助金等	67,220	69,630	△ 2,410
日本財団助成金	67,220	69,630	△ 2,410
事業収益	1,100,176	1,087,230	12,946
水路技術検定料	633	688	△ 55
水路技術研修受講料	8,226	9,999	△ 1,773
出版物等販売収益	148,599	159,056	△ 10,457
海洋データ利用収益	106,718	85,038	21,680
外国電子海図販売収益	170,873	168,623	2,250
受託事業収益	35,376	35,039	337
海図卸売収益	129,409	161,168	△ 31,759
書誌卸売収益	48,603	48,584	19
電子海図卸売収益	451,739	419,035	32,704
雑収益	2,195	2,195	0
雑収益	2,195	2,195	0
指定正味財産からの振替額	1,980,304	0	1,980,304
沿岸海域の総合管理のための地形 データの整備プロジェクト基金振替	1,980,304	0	1,980,304
経常収益計	3,164,211	1,173,315	1,990,896
(2) 経常費用			
事業費	3,049,784	1,081,165	1,968,619
役員報酬	42,534	40,861	1,673
給料手当	258,800	270,695	△ 11,895
臨時雇賃金	39,684	40,750	△ 1,066
退職給付費用	16,686	18,958	△ 2,272
福利厚生費	53,978	56,679	△ 2,701
会議費	2,139	2,544	△ 405
旅費交通費	50,217	53,676	△ 3,459
通信費	3,682	3,594	88
運搬費	14,389	13,445	944
広告宣伝費	38,054	23,346	14,708
諸会費	620	620	0
車両費	737	737	0
保管料	0	0	0
減価償却費	25,208	34,972	△ 9,764
棚卸資産増減額	0	0	0
消耗什器備品費	1,300	1,300	0
備品費	1,800	1,800	0
事務用消耗品費	2,226	2,266	△ 40
図書費	222	222	0
修繕費	633	633	0
印刷製本費	96,627	94,370	2,257
賃借・光熱水料	51,825	51,825	0
会場・機器借料等	14,225	14,865	△ 640
保守料	11,781	11,781	0
交際費	3,192	3,192	0
諸謝金	29,197	28,542	655
委員手当	1,112	1,461	△ 349
支払報酬	2,192	2,192	0
原稿料	426	292	134
租税公課	3,882	3,882	0
寄付金	476	476	0
販売商品購入費	1,888	3,749	△ 1,861
材料費	26,342	24,057	2,285
外国電子海図著作権使用料	123,029	121,409	1,620

一般財団法人 日本水路協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
委託費等	1,993,441	18,350	1,975,091
国有財産使用料	132,147	128,531	3,616
保険料	592	592	0
支払手数料	687	687	0
振込手数料	587	587	0
雑費	3,227	3,227	0
管理費	27,967	24,181	3,786
役員報酬	7,621	7,436	185
給料手当	7,881	8,117	△ 236
退職給付費用	822	901	△ 79
福利厚生費	2,159	2,201	△ 42
会議費	740	740	0
旅費交通費	124	124	0
通信費	72	72	0
運搬費	13	13	0
諸会費	996	996	0
減価償却費	392	434	△ 42
備品費	100	100	0
消耗什器備品費	13	13	0
事務用消耗品費	40	40	0
図書費	2	2	0
修繕費	5	5	0
印刷製本費	4,609	609	4,000
賃借・光熱水料	1,094	1,094	0
会場・機器借料等	64	64	0
保守料	71	71	0
交際費	21	21	0
諸謝金	411	411	0
支払報酬	98	98	0
租税公課	580	580	0
寄付金	14	14	0
保険料	4	4	0
振込手数料	14	14	0
雑費	7	7	0
経常費用計	3,077,751	1,105,346	1,972,405
評価損益等調整前当期経常増減額	86,460	67,969	18,491
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	86,460	67,969	18,491
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	86,460	67,969	18,491
法人税、住民税及び事業税	46,000	40,000	6,000
当期一般正味財産増減額	40,460	27,969	12,491
一般正味財産期首残高	1,395,282	1,367,313	27,969
一般正味財産期末残高	1,435,742	1,395,282	40,460
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,000,000	0	2,000,000
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金	2,000,000	0	2,000,000
一般正味財産への振替額	△ 1,980,304	0	△ 1,980,304
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金振替	△ 1,980,304	0	△ 1,980,304
当期指定正味財産増減額	19,696	0	19,696
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	19,696	0	19,696
III 正味財産期末残高	1,455,438	1,395,282	60,156